

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和07年06月20日(金)

事務事業		市民・法律・行政相談及び消費者行政事務		担当課	自治振興課	担当係	自治振興係	管理番号	11141	
総合計画	大項目	4	安心とやすらぎを感じられるまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	1	備えができ安全・安心なまちづくり	根拠法令 個別計画等						
	小項目	3	防犯・空き家対策の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		①市民相談…市民からの生活全般にわたる相談に対し、市民相談員が相談業務を行っている。 ②法律相談…市民からの法的な相談に対し、弁護士に依頼し相談業務を行っている。 ③行政相談…総務省から委嘱された行政相談委員が相談を受けている。								
目的 ※何のために		日常生活の上で疑問となる事項について、全般的なことから法律、行政の専門的なことまで相談に乗り、市民の安心な生活を支援する。								
対象 ※誰・何を対象に		市民の方								
手段 ※どのように		定例で相談を開催する。								
成果 ※何を求めるか		各相談サービスを提供し、市民が安心して暮らせるよう支援する。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額(円)		
		一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	市民相談・法律相談事業	0
		一般会計	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	市民生活相談事業	6,313,313
本事業の 主な業務		・ 市民相談					・			
		・ 無料法律相談					・			
		・ 行政相談					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			

2. 事業費(投入コスト)

※令和6年度は決算見込み額です。

単位: 円

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画						
事業費	予算(現額)	3,698,000	7,567,000	7,563,000	7,889,000	
	決算額	3,272,258	6,103,918	6,313,313	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	
	一般財源	3,272,258	6,103,918	6,313,313	7,889,000	
人件費	従事職員数(人)	0.35	0.75	0.75	0.85	
	人件費相当試算※	2,754,345	6,007,624	6,166,681	7,248,647	
総事業費試算		6,026,603	12,111,542	12,479,994	15,137,647	

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	市民相談の実施日数	目標値	日	147.00	142.00	143.00				
		実績値	147.00	142.00	143.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		相談開設予定日 H30年度から月・水・金（祝祭日等を除く）H29年度は（月～金） / 市民相談実施票							
	実績値の算出式									
活動指標 2	法律相談実施回数	目標値	回	58.00	62.00	63.00				
		実績値	58.00	62.00	63.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		相談開設予定日（毎週火曜日及び毎月第1・4・5木曜日） / 法律相談実施票							
	実績値の算出式									
成果指標 1	市民相談件数	目標値	件							
		実績値	269.00	269.00	176.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		指標の性格から目標値は設定しない。 / 市民相談実施票							
	実績値の算出式									
成果指標 2	法律相談件数	目標値	件	406.00	434.00	441.00				
		実績値	358.00	369.00	373.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		相談開設予定日数×相談受付枠 / 法律相談実施票							
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
 （評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	市民相談、法律相談、消費生活相談の全てで年間予定のとおり実施することができた。 市民からの苦情もなく、業務を行うことができた。 引き続き信頼される相談体制を維持していく。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	法律相談は予約制で実施しているが、市民ニーズも高く、予定日のほぼすべての枠が埋まっている。また、令和5年度と比較し市民相談件数が大きく減少しているが、夫婦間、家族間等のトラブルに起因する相談が減少したためである。今後も引き続き安定的な相談体制を構築していきたい。
			評価者 自治振興係長 中島 知宏

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 （評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	各相談業務は経験豊富な相談員が市民からの相談を受け、相談業務を実施しており、最大限効率的に事業実施している。
			評価者 自治振興係長 中島 知宏